

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		地方交付税・交付金事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2716
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		財政運営上必要な財源の確保を図るため、各行政項目に対して普通交付税・特別交付税の算定や譲与税交付金等の対応を行い、交付税の交付につなげるものである。							
目的 ※何のために		財政運営上必要な財源の確保							
対象 ※誰・何を対象に		各行政項目							
手段 ※どのように		普通交付税、特別交付税の算定、譲与税交付金等対応を行う。							
成果 ※何を求めるか		交付税の交付につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 普通交付税算定				・			
		・ 特別交付税算定				・			
		・ 交付税検査対応				・			
		・ 譲与税交付金等対応				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		交付税算定	交付税算定 交付税検査	交付税算定	交付税算定 交付税検査	交付税算定	交付税算定 交付税検査
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.77	0.78	0.73	0.78	0.78	0.68
	人件費相当試算※	5,989,830	6,069,960	5,738,530	6,346,080	6,054,294	5,529,317
総事業費試算		5,989,830	6,069,960	5,738,530	6,346,080	6,054,294	5,529,317

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 1	地方交付税交付額	目標値	百万 円	6720	6295	6006	6199	6115	6783.2
		実績値		6803.27	6397.25	6788.65	6456.26	7620.37	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		地方交付税を適切に算定し、交付を受ける / 目標値＝当初予算、実績値＝決算						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	普通交付税については、基礎数値の把握や算出資料の作成、特別交付税については、特殊財政事情ヒアリング等、本市の財政需要を的確に把握し、県へ報告した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	正確な基礎数値の把握、算定により、所要の交付税を受け入れた。普通交付税は国の補正予算において、国税収入の補正に伴う交付税の増額により増となった。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	基礎数値の正確な把握と算出資料の作成について、関係各課と連携し、効率的に実施した。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地方交付税・交付金事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2716
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>交付税算定には、限られた時間で市業務の広範囲にわたり大量の基礎的数値の正確な把握と算出資料の作成を要するが、関係各課と連携し、円滑に事務を行えた。 今後も、必要とされる市民サービスの維持のため、正確な算定に努める。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		評価者 財政課長 及川勝隆					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

